

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(

株式会社塚傳

)

## SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs(17ゴールと169ターゲット)関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本(必須)			雇用、教育、昇進登用、福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し、経営トップが積極的に関与している(研修への参加、実施)					5.1 5.2 5.5		8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7			
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本(必須)			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している ・研修の実施、相談窓口を設置している				5.1 5.2 5.5		8.5 8.8										16.1		
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本(必須)			・労働基準法等の改正内容を経営者を含め共有している。長時間労働は正のための労働生産性の改善、時間管理、多様な働き方を許容する勤務体制の整備対応を行っている							8.5 8.8											
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本(必須)			・外国人技能制度実習生等の外国人労働者を雇用に際した場合のために、適切な待遇や労働環境の整備を確認している				4.4			8.7 8.8		10.2 10.3									
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・社員向けの労働安全衛生講習会の実施、指導を行って、事故の防止に努めている ・在庫位置の敵正化を常に各店実施し、安全な作業を行う為の環境作りに努めている		3					8											
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本(必須)			・メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している ・メンタルヘルスに関する職場の理解を促進するための研修を行っている		3																
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本(必須)			・多様な人材が活躍できる社内チャレンジ制度を設けて、適宜柔軟に対応している				5.1 5.5		8.5		10.2 10.3										
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本(必須)			・多様な人材が活躍できる社内チャレンジ制度を設けて、適宜柔軟に対応している			4	5.5		8	9											
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本(必須)			パートタイムの従業員向けの就業規則を作成し、原則に沿って対応している				5.5		8.5		10.2 10.3										
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・従業員の毎日の睡眠の質の向上をサポートし、健康長寿、健康経営への投資と啓蒙に取り組んでいる		3				8												
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本(必須)			・回収した廃スプリングマットレスなどの管理を、専門業者と共に適切に処理している										11.6	12		14.1					
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本(必須)			・輸送コストを減らすよう、荷物の容積を抑え、それによりガソリンの使用を減らし二酸化炭素の排出量を抑えている					7.3							13						
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本(必須)			消灯の徹底、社内LED化、社内空調設備更新により、消費電力削減に取り組んでいる。				7.2 7.3							12.4	13.3						
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本(必須)			・取扱商品における有害化学物質の含まれる商品を減らしている(マットレス、洗剤など)			3.9		6.3					11.6	12.4							

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本(必須)			・自然環境を汚さない商品の取扱い、推奨拡大に努め、生物多様性保全を使命とした営業活動及び販売を行っている						6.6							15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本(必須)			・海洋汚染につながるプラスチックごみを排出しない商品の普及、拡大に努めている											13	14.1			
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		【予定】	節水型のトイレの導入により水資源の適切な利用と把握に努めている					6.4 6.6										
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ(任意)	【非該当】		対象外だと思われるため。			3.9		6	7				12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ(任意)			・生産メーカーの取組をHPや店頭での商品案内POPに提示している										12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ(任意)		【予定】	・今後グリーン電力の利用を検討していく						7.2				13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・認証製品(高反発フォームエリオセル®やウッドファイバー等天然素材)を利用した商品を調達している									12.2	13	14	15			
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・汚職、贈収賄禁止等を含む行動規範を整備し、社内教育、浸透を図っている													16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本(必須)			・不正競争行為を含む行動規範の整備と社内研修を実施している														16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本(必須)			・特許、商標等知的財産権を持つ商品の取扱いに留意して保持に努めている					8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本(必須)			・社内研修を行い、情報管理ルールを周知徹底している ・顧客データについて、管理ルールを作り周知徹底している														16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ(任意)			・自社製品の原材料サプライチェーンを把握している ・信用ある商品調達ルートのみ活用しながら品揃えを実現している														16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・取引先との対話を通じた人権侵害防止等の取組状況の確認活動を行っている				5		8	10	12	13	14	15	16	17		
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： <a href="https://www.biz-partnership.jp/">https://www.biz-partnership.jp/</a>	基本(必須)		【予定】	パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している		3					8	9	10						17

項目番号	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合選択入力	【予定】の場合選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目													
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	17
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本(必須)			・製品、サービス使用時に想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している。また、取扱説明書を作成している ・顧客への製品およびサービス使用時の説明を実施している			3.9								12.4			
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本(必須)			・顧客からのクレーム対応など、品質を保証する仕組みを構築している ・顧客の声を社内共有するための基本方針体制ルールを策定、社内研修を実施している								9						
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・環境に配慮した商品の仕入れに取り組んでいる					6					12	13	14	15	
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・社会の課題を解決する商品の発掘、仕入れ、顧客への提案に努めている	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本(必須)			・顧客の健康や環境へ寄与した商品を供給し、地域の社会貢献に努めている				4					9	11	12	14	15	17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・知的障碍者(FID)バスケットボール大会のサポート ・長野車いすマラソン大会サポート ・信州BWを通じた地域ボランティアの実施				4						11		14	15	17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用(地消地産、地産外商)している	チャレンジ(任意)			・長野県老舗企業県知事表彰を機に、県産業労働政策信州ブランド推進室と信州商品の県内外への販売を推奨している								8	9	11	12	13		
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本(必須)			・経営理念を明文化している ・経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明、共有している。								8	9				17	
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本(必須)			・社内ミーティング、研修etcで法令遵守(コンプライアンス)の重要性を全社員に向けて発信している													16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本(必須)			・部長級以上の各責任者にCSR管理を任命している													16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	基本(必須)			・適宜ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへ影響を把握し、具体的な内容に努めている												16	17	
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ(任意)			・リスクを洗い出して評価を行ったうえで適切な対策を講じている													16	
41	【社会的責任】 ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ(任意)			・CSR方針の策定、CSRマネジメントを整備している													16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ(任意)	【予定】		・事業継続計画(BCP)の策定を行いながら逐次実行していく ・災害を防止するための社内修繕を常に行っている								9	11	13	13.1		16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ(任意)	【予定】		・必要に応じて、後継者育成計画を作成し、逐次実行していく								8	9				17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人間の生きるための尊厳の維持	・ SDGs認定イタリア製健康寝具「マニフレックス」の普及を通して、幸せ健康長寿社会をサポートしていく			3				7	8		11						16	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当たる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当たる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格      ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定